

第1 平成26年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成26年度予算は、「平成26年度予算編成の基本方針」（平成25年12月12日閣議決定）の社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図るとの方針に基づいて、社会保障、社会資本整備、地方財政その他の分野において、人口減少や少子高齢化など経済社会の構造変化に対応しつつ、重点化・効率化を進め、歳出を抑制するとしています。

この結果、一般会計予算の規模は、95兆8,823億円（前年度比3兆2,708億円、3.5%増）となっています。

また、平成26年度の地方財政への対応においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ったものの、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。社会保障の充実分等を含め、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、83兆3,607億円（前年度比1兆4,453億円、1.8%増）、一般財源の総額は60兆3,577億円（前年度比6,051億円、1.0%増）となっています。

東日本大震災分についても、復旧・復興にあたって、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源が確保されました。

本県の平成26年度予算については、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の3年目として、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とするとともに、国の「好循環実現のための経済対策」を活用し、平成25年度2月補正予算とあわせ一体的に予算編成を行いました。また、平成25年度当初予算編成で従来の施策別財源配分制度の廃止や知事と部局長の協議の場の充実など予算編成プロセスの見直しを行ったところですが、新たに、従来の一律のシーリングを見直し、重点化施策に一定の加算を行うなど、更なる選択と集中を図りました。